

# 事業報告書（概要版）

令和4年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘	
管理者名	社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 所在地 新潟市中央区八千代1丁目3番1号 代表者 会長 井浦 正弘	
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法に基づく施設として、「子どもの最善の利益」を念頭に支援を行う。</li> <li>・母子が共に生活できる施設の特徴を生かし、生活に密着した支援を行う。</li> <li>・DV被害をはじめ、様々な課題に対応するため、職員のスキルを向上させるとともにチームとして統一した支援を行う。</li> <li>・母子の退所後の地域での生活も含めた息の長い支援を行う。</li> </ul>	
運営組織	職員の配置 ・施設長 1名 ・母子支援員 2名 ・少年指導員 1名 ・嘱託医 1名	
業務の実施状況	自立支援計画の策定	入所後概ね1か月時に初回の自立支援面談を実施し、その後半年ごとに実施している。全職員による処遇検討会を経て、自立支援計画を策定しており、検討内容も記録している。子どもの意向や関係機関の意見も盛り込んでいる。 就学児は年1回以上の面談を実施し、児童支援計画を作成している。
	利用者の要望意見の吸い上げ	意見箱を設置し、利用者が無記名でも随時、意見を投函できる体制整備を行っている。「生活のしおり」にも記載し、もれなく周知している。 面談や月1回の母親集会で、要望を聞き取ったり、以下のアンケート実施した。 ①第三評価の利用者アンケート(3年に1回) ②利用者アンケート(年1回)  無記名での実施のため、入所者の生の声を聞くことができ、日々の支援や施設運営を振り返る機会となった。職員の意識向上に繋がった。
	苦情・要望に対する対応	法人に第三者委員2名を配置している。 「生活のしおり」「こどものしおり」にも受付方法を記載・説明して、周知している。個別の面談のなかで苦情や要望を受け全職員で共有し、本部事務局にも報告している。検討事項や今後の対応については速やかに返答し誠実な対応を意識している。
	緊急時の対応	多様な緊急時に対応できるよう、危機管理マニュアルを整備し、職員に周知している。令和4年度も全職員の参画で見直しを行なった。 不審者侵入時の訓練は、所轄の警察署署員2名の出席のもと年1回実施した。 ヒヤリ・ハット事例については毎朝情報共有し、施設日誌に記載する他、ヒヤリ・ハット報告書に入力し、職員間で共有、検討を行い、場合によっては入所者にも注意喚起を促すなど再発防止に取り組んでいる。
	管理運営経費の縮減	工事や備品購入は、2社以上の見積もり合わせや価格調査を行ない、適正でより安価な業者を利用した。なお、軽微な修理・修繕は職員が協力して行なった。 一方、寄付金や寄贈品などを活用し、入所者サービスを向上させた。 紙類使用量の減量化や不要用紙の裏面利用、封筒の再利用など、事務消耗品の節約に努めた。 節電や節水に努めた。
	防災対策	各種災害を想定した避難訓練を月1回実施した。(火災・水害・地震想定)職員不在時の消防組織・緊急連絡体制の整備、警備会社と消防署への通報装置の設置しているほか、職員不在時を想定した避難訓練も実施。また、施設が地域の防災組織に組み込まれ、有事の協力体制も強化している。
	個人情報保護	コンプライアンス及び個人情報保護について施設内研修を実施し、常に個人情報の保護に努めた。 入所時には、関係機関との連携、個人情報の取り扱いについて、利用者に説明し、書面で同意書をもっているが、場面ごとに利用者の承認を得よう努めている。
	配置人員	施設長 1名（社会福祉士） 母子支援員 2名（教員免許保持者） 少年指導員 1名
	配置人員の資質向上	職員の業務内容と経験年数を考慮しながら、研修機会が偏らないよう配慮し、一人2回以上の研修に参加した。 職員自ら、専門性向上のため受講したい研修等を探し、積極的に参加するとともに、研修後には、直近の職員会議で報告し、伝達研修を行った。 また、職員が感じている施設の課題に即し、研修内容を選定して参加するとともに、内部研修も実施した。